

貸借対照表  
(2024年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	[ 7,081,459 ]	流動負債	[ 6,656,312 ]
現金預金	1,340,374	支払手形	4,069,851
受取手形	210,595	買掛金	2,560,020
売掛金	4,437,114	未払金	7,044
仕掛品・在庫	78,458	未払法人税等	10,566
短期貸付金	1,000,000	その他流動負債	8,830
未収入金	14,443		
仮払金	2,157		
その他流動資産	607	固定負債	[ 0 ]
貸倒引当金	△ 2,293		
		負債合計	6,656,312
固定資産	[ 29,475 ]	純資産の部	
(有形固定資産)	( 12,165 )	株主資本	[ 454,623 ]
工具器具・備品	12,165	(資本金)	( 90,000 )
(無形固定資産)	( 5,687 )	(資本剰余金)	( 220,000 )
		資本準備金	220,000
(投資その他の資産)	( 11,623 )	(利益剰余金)	( 144,623 )
投資有価証券		その他利益剰余金	144,623
その他投資等		繰越利益剰余金	144,623
		純資産合計	454,623
資産合計	7,110,935	負債純資産合計	7,110,935

(注1) 当期純利益・・・39,575千円

(注2) 記載金額・・・千円未満切り捨て表示

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

## 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

## (3) 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して

## (4) 収益及び費用の計上基準

検収基準によっている。

## (5) その他計算書類の作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行株式の数

普通株式 2,899株